

	号外	定価 1部2円	人事委員会勧告に向け最終局面！全職員が実感できる、改善勧告の実現を勝ち取ろう！！	
	昭和34年4月1日	発行所 盛岡市内丸10番1号		No.2704
	第3種郵便物認可	岩手県庁内 岩手県職員労働組合		2024年 10月8日

2024県人勧闘争⑤-朝 県人勧に向け最終局面

10.9 人事委員長交渉

月例給・一時金 全職員のプラス改定を 通勤手当 長距離通勤の自己負担解消を

岩手県地方公務員共闘会議（議長 佐藤工 岩教組委員長）は10月9日、県人勧へ向けた交渉の最終局面となる人事委員長交渉を実施する。

これまでの交渉では、月例給は昨年を上回る見通し、一時金もプラス較差の見込みとしているが、上げ幅は今なお不透明。通勤手当は、新幹線と高速道路利用について検討姿勢を示すものの、具体的な取扱いは予断を許さない状況。

地公共闘では、日々職場で頑張っている職員の働き方、生活を守る報告・勧告の実現に向け、切実な訴えを背景に人事委員長交渉に臨む。



《これまでの交渉での確認と人事委員長交渉の課題》

要求課題	現状・交渉経過	人事委員長へ求める内容
月例給・一時金の改善	【国人勧】 月例給：若年層に重点を置き、全職員を引上げ改定 一時金：0.1月引上げ （期末・勤勉各0.05月） 【人事委員会10/2回答】 月例給は昨年を上回る見通し。 一時金もプラス較差の見込み。 勧告日は10月中旬を予定。	○全職員の月例給引上げ改定を。 ○一時金は国並みのプラス改定を。 ○人材確保と若年層の生活安定のため、初任給格付の改善を。 ○高齢層職員が勤務意欲を持てる給与改善を。

要求課題	現状・交渉経過	地公共闘の要求
通勤手当の改善	<p>【国人勸】 支給限度額を月15万円に引上げ。この範囲で特急料金全額支給。</p> <p>【人事委員会10/2回答】 新幹線を含め、<u>長距離通勤の負担軽減は国と同様に重要な課題。高速道路利用も同様の課題（採用・人事配置の円滑化）を踏まえ検討。</u></p> <p>パーク&ライドの駐車料は、他県動向に変化が見られない。ガソリン価格は、補助金動向を注視。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○長距離通勤の自己負担解消は急務。新幹線通勤は国同様に上限を引上げ全額支給すべき。 ○車でしか通勤できない職員も多い。高速道路料金、駐車料、ガソリン代等、車通勤者の自己負担解消のための通勤手当改善も急務。 ○人事配置円滑化ではなく、職員負担軽減の観点から見直すべき。
寒冷地手当の改善	<p>【国人勸】 2024年度に遡及し、約11.3%引上げ。2025年度から支給地域改定。（本県は大船渡市が追加）</p> <p>【人事委員会10/2回答】 国は民間との較差から20年ぶりに額を11.3%引上げる。支給地域は9年ぶりの見直しとなる。<u>国の考え方や他県動向を踏まえ検討。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ○燃料費高騰も踏まえ、増額すべき。 ○本県の生活実態から、支給地域拡大が必要。全県を支給対象とすべき。
扶養手当の改善	<p>【国人勸】 配偶者の手当を段階的に廃止。子の手当を段階的に増額。</p> <p>【人事委員会10/2回答】 国の制度改正の趣旨を踏まえ分析。本県も概ね国と同様の状況と考える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○配偶者の手当は、本県の実情から必要とする職員がいる。受給者が減少しても、制度不要ではない。 ○子の手当は、子に係る経費実態や少子化の観点から増額すべき。
休暇制度の改善 (子等の看護休暇)	<p>【国人勸（報告）】 子の看護休暇を行事参加、感染症での学級閉鎖にも利用可能へ。</p> <p>【人事委員会10/2回答】 国に準じ、<u>育児時間取得パターン多様化、超過勤務免除対象の子の拡大（3歳未満⇒小学校就学前）、子等の看護休暇の見直し</u>について検討。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○子等の看護休暇の日数が不足することがある。日数増が必要。 ○孫、祖父母等、現行制度では対象外の親族の世話をしている。対象親族の拡大が必要。 ○高齢者の介護施設での面会に平日の日中しか対応できない施設がある。取得要件の拡大が必要。